

財政報告書

平成29年11月 公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画を促すため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っているものです。

本報告書は、同条例第3条第2項の規定により、平成28年度の決算の概況と平成29年度上半期（4月1日～9月30日）の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況についてその概要をまとめたものです。

目次

1. 平成28年度決算の概況	1
(1) 一般会計	1
(2) 特別会計	5
(3) 普通会計による決算分析	6
(4) 主要な施策の概要	8
(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)に充てられる 社会保障施策に要する経費	9
2. 平成29年度の歳入及び歳出の概況	10
(1) 一般会計	10
(2) 特別会計	14
3. 平成29年度予算の執行状況	14
4. 住民負担の状況	15
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高	16
(1) 財産	16
(2) 公債及び一時借入金の現在高	17

1. 平成28年度決算の概況

(1) 一般会計

平成28年度は、本市のまちづくりの基本理念である「夢あるまち 豊かなまち 元気なまち」を実現し継続していくため、「にかほ市総合発展計画(後期基本計画)」及び「にかほ市行財政改革大綱第3次計画」の着実な実施、「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」への積極的な取り組みを基本姿勢とし、限られた予算が地域の将来に活かされることを念頭に、重要課題である人口減少の抑制、地域活力の維持増進、市民福祉の向上及び熱回収施設等の社会インフラ整備などに予算を重点化し、事務事業を執行しました。

一般会計の決算額は、歳入が151億4,665万1千円、歳出が149億876万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,016万5千円を差し引いた実質収支は、2億2,772万6千円の黒字となりました。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	比較増減
予 算 現 額	17,548,865	15,737,075	△ 1,811,790
歳 入 決 算 額	17,253,694	15,146,651	△ 2,107,043
歳 出 決 算 額	16,938,175	14,908,760	△ 2,029,415
歳 入 歳 出 差 引 額	315,519	237,891	△ 77,628
翌 年 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	62,064	10,165	△ 51,899
実 質 収 支	253,455	227,726	△ 25,729

① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年度比△12.2%、△21億704万3千円の減となりました。

市税は、大手製造企業が吸収・分割により親会社へ承継されたことなどから法人市民税が大幅減となり、対前年度比△3.8%、△1億727万9千円の減で、合併以降最も低い水準となりました。

地方消費税交付金は、消費の落ち込みなどにより、対前年度比△15.4%、△8,112万8千円の減となりました。

地方交付税は、合併特例による加算分の段階的な削減開始による普通交付税の減収などにより、対前年度比△1.9%、△1億860万1千円の減となりました。

国庫支出金は、熱回収施設本体建設工事の完了による循環型社会形成推進交付金の大幅減などにより、対前年度比△12.1%、△2億4,437万7千円の減となりました。

県支出金は、観光拠点センター整備事業の完了による秋田みらいづくり交付金の終了などにより、対前年度比△12.8%、△1億6,174万5千円の減となりました。

繰入金は、観光拠点センター整備事業の完了による観光振興基金繰入金の減少などにより、対前年度比△50.4%、△1億4,850万5千円の減となりました。

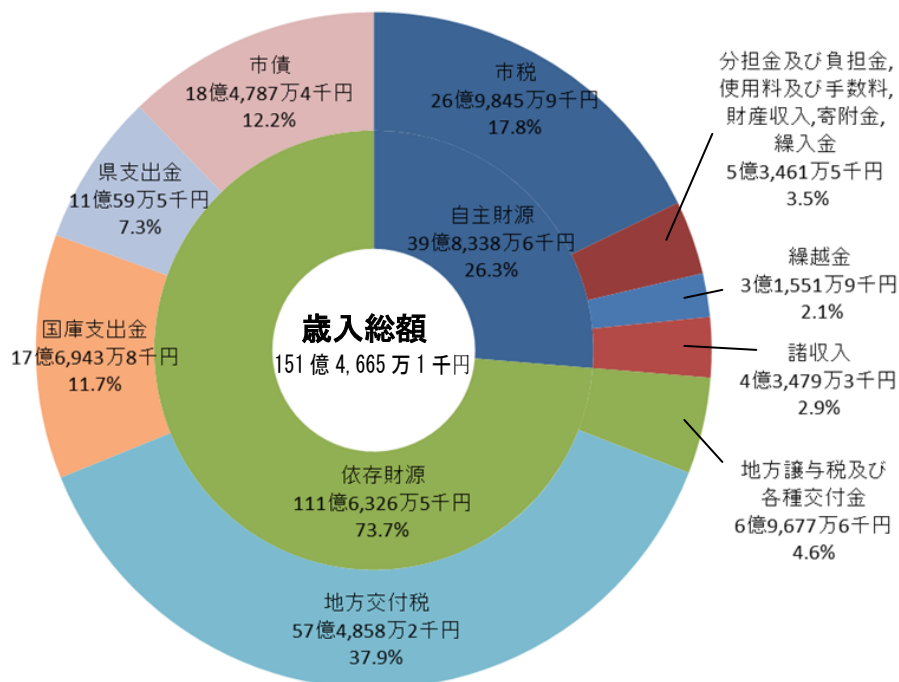
市債は、熱回収施設本体建設工事や観光拠点センター整備事業の完了などにより、対前年度比△38.8%、△11億7,284万1千円の大幅減となりました。

第1表 歳入の決算状況

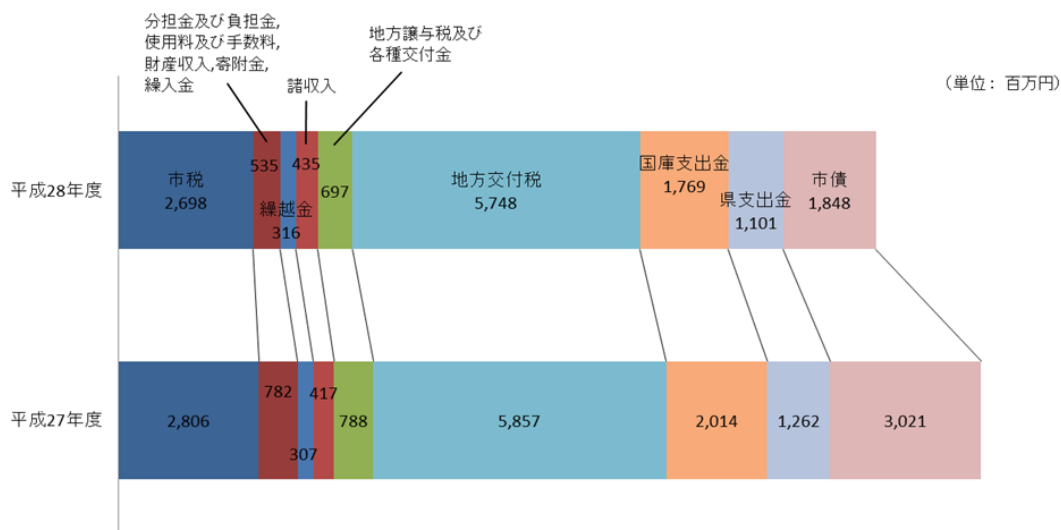
(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,805,738	16.3	2,698,459	17.8	△ 107,279	△ 3.8
地 方 譲 与 税	198,810	1.1	196,584	1.3	△ 2,226	△ 1.1
利 子 割 交 付 金	4,791	0.0	3,867	0.0	△ 924	△ 19.3
配 当 割 交 付 金	10,115	0.1	4,791	0.0	△ 5,324	△ 52.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,934	0.0	2,524	0.0	△ 4,410	△ 63.6
地 方 消 費 税 交 付 金	526,933	3.1	445,805	2.9	△ 81,128	△ 15.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,512	0.2	31,190	0.2	3,678	13.4
地 方 特 例 交 付 金	9,402	0.1	9,130	0.1	△ 272	△ 2.9
地 方 交 付 税	5,857,183	33.9	5,748,582	37.9	△ 108,601	△ 1.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,011	0.0	2,885	0.0	△ 126	△ 4.2
分 担 金 及 び 負 担 金	101,724	0.6	95,441	0.6	△ 6,283	△ 6.2
使 用 料 及 び 手 数 料	203,478	1.2	195,637	1.3	△ 7,841	△ 3.9
国 庫 支 出 金	2,013,815	11.7	1,769,438	11.7	△ 244,377	△ 12.1
県 支 出 金	1,262,340	7.3	1,100,595	7.3	△ 161,745	△ 12.8
財 産 収 入	127,671	0.7	58,300	0.4	△ 69,371	△ 54.3
寄 附 金	54,891	0.3	39,115	0.3	△ 15,776	△ 28.7
繰 入 金	294,627	1.7	146,122	1.0	△ 148,505	△ 50.4
繰 越 金	306,905	1.8	315,519	2.1	8,614	2.8
諸 収 入	417,099	2.4	434,793	2.9	17,694	4.2
市 債	3,020,715	17.5	1,847,874	12.2	△ 1,172,841	△ 38.8
計	17,253,694	100.0	15,146,651	100.0	△ 2,107,043	△ 12.2

平成28年度歳入決算



歳入決算状況(前年度比較)



第2表 市税の税目別決算状況

(単位: 千円、%)

区 分	平成27年度 収入済額 (A)	平成28年度 調定額 (B)	平成28年度 収入済額 (C)	(C)の 構成比	収入率 (C)／(B)	比較増減 (C)－(A) (D)	増減率 (D)／(A)
市 民 税	1,299,021	1,233,348	1,189,449	44.1	96.4	△ 109,572	△ 8.4
個人	947,032	1,023,651	982,645	36.4	96.0	35,613	3.8
法人	351,989	209,697	206,804	7.7	98.6	△ 145,185	△ 41.2
固定資産税	1,271,506	1,402,999	1,271,980	47.1	90.7	474	0.0
軽自動車税	61,097	71,546	68,730	2.5	96.1	7,633	12.5
たばこ税	169,724	164,231	164,231	6.1	100.0	△ 5,493	△ 3.2
特別土地保有税	0	0	0	0.0	-	0	-
入湯税	4,390	4,276	4,069	0.2	95.2	△ 321	△ 7.3
都市計画税	0	0	0	0.0	-	0	-
合 計	2,805,738	2,876,400	2,698,459	100.0	93.8	△ 107,279	△ 3.8

② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年度比△12.0%、△20億2,941万5千円の減となりました。

歳出を目的別に、増減幅の大きなものを抽出すると、

総務費は、コミュニティバス購入事業の完了、市税・地方交付税・地方消費税交付金などの一般財源の減収による財政調整基金積立金の減少などにより、対前年度比△14.7%、△2億6,361万3千円の減となりました。

民生費は、臨時福祉給付金事業の実施などにより、対前年度比+4.0%、+1億5,294万8千円の増となりました。

衛生費は、熱回収施設本体建設工事の年度途中での完了による建設事業費減少などにより、対前年度比△41.3%、△12億2,456万7千円の大幅減となりました。

商工費は、観光拠点センター整備事業の完了などにより、対前年度比△47.9%、△5億4,683万

円の減となりました。

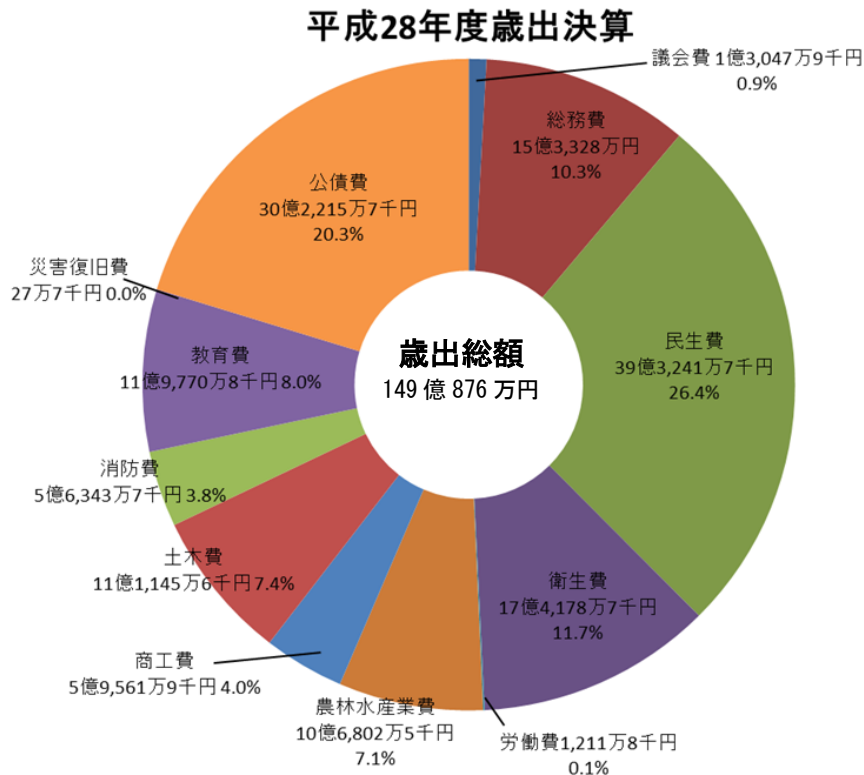
教育費は、学校施設吊り天井等落下防止対策事業や仁賀保グリーンフィールド照明塔改修事業など各教育施設の改修事業完了などにより、対前年度比△20.3%、△3億422万3千円の減となりました。

公債費の増は、地方債の償還開始によるものです。

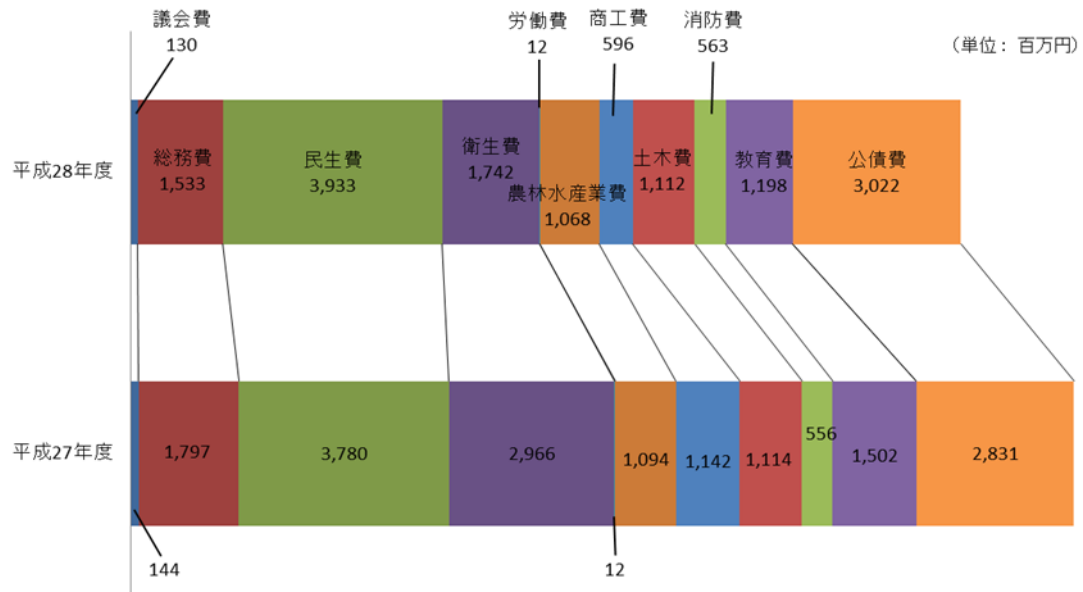
第3表 歳出の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
議 会 費	143,695	0.8	130,479	0.9	△ 13,216	△ 9.2
総 務 費	1,796,893	10.6	1,533,280	10.3	△ 263,613	△ 14.7
民 生 費	3,779,469	22.3	3,932,417	26.4	152,948	4.0
衛 生 費	2,966,354	17.5	1,741,787	11.7	△ 1,224,567	△ 41.3
労 働 費	12,054	0.1	12,118	0.1	64	0.5
農 林 水 産 業 費	1,094,043	6.5	1,068,025	7.1	△ 26,018	△ 2.4
商 工 費	1,142,449	6.7	595,619	4.0	△ 546,830	△ 47.9
土 木 費	1,113,753	6.6	1,111,456	7.4	△ 2,297	△ 0.2
消 防 費	555,716	3.3	563,437	3.8	7,721	1.4
教 育 費	1,501,931	8.9	1,197,708	8.0	△ 304,223	△ 20.3
災 害 復 旧 費	505	0.0	277	0.0	△ 228	△ 45.1
公 債 費	2,831,313	16.7	3,022,157	20.3	190,844	6.7
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	16,938,175	100.0	14,908,760	100.0	△ 2,029,415	△ 12.0



歳出決算状況(前年度比較)



(2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか)6会計の決算状況は、次のとおりです。

第4表 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,423,430	3,430,112	3,399,672	30,440	0	30,440
国民健康保険事業特別会計施設勘定	76,756	85,113	71,759	13,354	0	13,354
後期高齢者医療特別会計	279,953	280,968	279,354	1,614	0	1,614
簡易水道特別会計	549,351	549,340	549,340	0	0	0
公共下水道事業特別会計	1,152,667	1,161,879	1,136,182	25,697	0	25,697
農業集落排水事業特別会計	432,531	427,251	420,006	7,245	1,812	5,433
計	5,914,688	5,934,663	5,856,313	78,350	1,812	76,538

※簡易水道特別会計は、平成29年度より水道事業会計へ統合(平成28年度で廃止)。

(3) 普通会計による決算分析

『普通会計』は、地方公共団体間の比較・分析のために用いられる会計区分で、一般会計と特別会計(公営事業会計としての性格を有する特別会計を除く)を合算し、会計間の重複する歳入歳出を調整したものです。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、参考に平成28年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という)より抜粋(第5表～第9表)したものを掲載しています。

① 決算規模と決算収支

平成28年度普通会計の決算規模は、第5表のとおり、歳入決算総額が146億3,769万円、歳出決算総額が143億9,979万9千円となりました。

この結果、歳入歳出差引額は2億3,789万1千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源1,016万5千円を差し引いた「実質収支」は2億2,772万6千円の黒字となりました。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支2億5,345万5千円が含まれているので、これを差し引いた「単年度収支」は△2,572万9千円の赤字となります。

この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立金40万6千円、市債の繰上償還7億1,792万2千円を加算し、赤字要素である財政調整基金からの取崩額4,914万6千円を控除した「実質単年度収支」は、6億4,345万3千円の黒字となっています。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値)

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
平成28年度	14,637,690	14,399,799	237,891	10,165	227,726	△ 25,729	718,328	49,146	643,453
平成27年度	16,920,561	16,605,042	315,519	62,064	253,455	38,891	803,597	1,922	840,566

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,805,738	16.6	2,698,459	18.4	△ 107,279	△ 3.8
地 方 譲 与 税	198,810	1.2	196,584	1.3	△ 2,226	△ 1.1
各 種 交 付 金	576,285	3.4	488,177	3.3	△ 88,108	△ 15.3
地 方 特 例 交 付 金	9,402	0.1	9,130	0.1	△ 272	△ 2.9
地 方 交 付 税	5,857,183	34.6	5,748,582	39.3	△ 108,601	△ 1.9
国 庫 支 出 金	2,013,815	11.9	1,769,438	12.1	△ 244,377	△ 12.1
県 支 出 金	1,262,340	7.5	1,100,595	7.5	△ 161,745	△ 12.8
市 債	2,703,715	16.0	1,355,874	9.3	△ 1,347,841	△ 49.9
そ の 他	1,493,273	8.7	1,270,851	8.7	△ 222,422	△ 14.9
歳 入 合 計	16,920,561	100.0	14,637,690	100.0	△ 2,282,871	△ 13.5
うち一般財源等	10,543,541	62.3	10,133,390	69.2	△ 410,151	△ 3.9

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
義 務 的 経 費	7,222,587	43.5	7,255,957	50.4	33,370	0.5
人 件 費	2,382,838	14.4	2,300,567	16.0	△ 82,271	△ 3.5
扶 助 費	2,325,436	14.0	2,425,233	16.8	99,797	4.3
公 債 費	2,514,313	15.1	2,530,157	17.6	15,844	0.6
投 資 的 経 費	4,192,012	25.2	2,049,195	14.2	△ 2,142,817	△ 51.1
うち普通建設事業費	4,191,508	25.2	2,045,120	14.2	△ 2,146,388	△ 51.2
うち補助事業費	2,682,214	16.2	1,334,030	9.3	△ 1,348,184	△ 50.3
うち単独事業費	1,437,496	8.7	662,771	4.6	△ 774,725	△ 53.9
そ の 他 の 経 費	5,190,443	31.3	5,094,647	35.4	△ 95,796	△ 1.8
うち物件費	1,952,278	11.8	1,920,965	13.3	△ 31,313	△ 1.6
うち補助費等	927,429	5.6	956,105	6.6	28,676	3.1
うち積立金	230,325	1.4	121,507	0.8	△ 108,818	△ 47.2
うち貸付金	111,500	0.7	110,000	0.8	△ 1,500	△ 1.3
うち繰出金	1,810,024	10.9	1,809,144	12.6	△ 880	△ 0.0
歳 出 合 計	16,605,042	100.0	14,399,799	100.0	△ 2,205,243	△ 13.3

第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
議 会 費	143,355	0.9	130,359	0.9	△ 12,996	△ 9.1
総 務 費	1,679,259	10.1	1,496,706	10.4	△ 182,553	△ 10.9
民 生 費	3,778,060	22.7	3,881,214	27.0	103,154	2.7
衛 生 費	2,968,847	17.9	1,741,163	12.1	△ 1,227,684	△ 41.4
労 働 費	25,155	0.2	16,815	0.1	△ 8,340	△ 33.2
農 林 水 産 業 費	1,095,435	6.6	1,066,473	7.4	△ 28,962	△ 2.6
商 工 費	1,074,395	6.5	516,851	3.6	△ 557,544	△ 51.9
土 木 費	1,197,227	7.2	1,193,909	8.3	△ 3,318	△ 0.3
消 防 費	549,431	3.3	552,887	3.8	3,456	0.6
教 育 費	1,571,321	9.5	1,268,950	8.8	△ 302,371	△ 19.2
災 害 復 旧 費	504	0.0	4,075	0.0	3,571	708.5
公 債 費	2,514,313	15.1	2,530,157	17.6	15,844	0.6
そ の 他	7,740	0.0	240	0.0	△ 7,500	△ 96.9
計	16,605,042	100.0	14,399,799	100.0	△ 2,205,243	△ 13.3

② 主な財務分析指標

平成 28 年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値)

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減
実 質 収 支 比 率	2.7	2.4	△ 0.3
経 常 収 支 比 率	83.6	86.6	3.0
実 質 公 債 費 比 率	9.4	9.0	△ 0.4
財 政 力 指 数	0.38	0.38	0.00

(4) 主要な施策の概要

【平成 28 年度の主な事業(歳出目的別)】

○総務費

- ・鳥海山・飛鳥ジオパーク構想推進事業
- ・池田修三作品によるまちづくり事業

○民生費

- ・保育料市単独軽減助成事業
- ・市単独分福祉医療助成事業
- ・臨時福祉給付金事業

○衛生費

- ・熱回収施設等整備事業(本体建設工事H26～28、既存施設解体設計H28)

○農林水産業費

- ・園芸メガ団地整備事業
- ・中山間地域等直接支払交付金事業
- ・多面的機能支払交付金事業
- ・ふれあいの森整備事業(黒湯森林公園整備工事)
- ・民有林整備促進事業
- ・漁港施設整備等県負担金事業

○商工費

- ・工業振興条例補助金
- ・中小企業振興資金融資あっせん事業
- ・産業を支える人材の育成・確保事業

○土木費

- ・平沢小出2号線道路改良事業
- ・木の根橋架替事業
- ・排水路施設整備事業(室沢地区)
- ・市営住宅改修事業
- ・住宅リフォーム支援事業

○消防費

- ・消防団施設整備事業(消防団車庫改築、小型動力ポンプ付き積載車購入等)
- ・防災対策施設整備事業(津波避難路・避難場所等整備工事等)

○教育費

- ・院内小学校改修事業
- ・象潟小学校大規模改修事業
- ・学校生活サポート・学習支援事業

など

(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)に充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、当市の歳入である地方消費税交付金も増収となり、その増収分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

本市の平成28年度一般会計歳入歳出決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当は、以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	191,628 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	3,570,093 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

分類	予算科目			経費	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	37,355	13,018			2,669	21,668
			老人福祉費	41,172			4,286	4,046	32,840
			障害者福祉費	447,349	334,537			12,373	100,439
			地域支援事業費	17,477			17,477	0	0
			地域包括支援センター事業費	8,574			7,954	68	552
			福祉施設管理費	14,553			3,993	1,158	9,402
	児童福祉費	児童福祉総務費	495,449	354,232			15,489	125,728	
		児童運営費	879,380	509,718		71,329	32,721	265,612	
		地域子育て支援センター事業費	13,743	9,162			503	4,078	
		ひとり親家庭福祉費	6,340	4,388			214	1,738	
		生活保護費							
			生活保護総務費	2,480	974			165	1,341
			扶助費	202,297	171,872		4,156	2,881	23,388
		小計	2,166,169	1,397,901	0	109,195	72,287	586,786	
社会保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	458,155	37,589		528	46,070	373,968
			保健年金費						
			国民年金事務費	315				35	280
			保健医療費	390,514	176,603		31,887	19,964	162,060
		後期高齢者医療費	393,692	61,923			36,388	295,381	
		小計	1,242,676	276,115	0	32,415	102,457	831,689	
保健衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	25,302	274			2,745	22,283
			母子保健事業費	57,570	300			6,281	50,989
			成人保健事業費	42,261	1,245		90	4,489	36,437
			精神保健事業費	1,551	774			85	692
			保健センター管理費	34,564			4,623	3,284	26,657
		小計	161,248	2,593	0	4,713	16,884	137,058	
		合計	3,570,093	1,676,609	0	146,323	191,628	1,555,533	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における平成28年度決算額から事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。

2. 平成 29 年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計

平成29年度当初予算は、「第2次にかほ市総合発展計画(前期基本計画H29～33)」の初年度として、健全財政の確保を前提に、まちづくりの基本理念に基づく諸施策や地方創生への取り組みを推進するものとし、市長公約(6分野30項目)の実現や、「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策の推進など、人口減少の抑制、地域活力の維持・増進、市民福祉の向上に主眼を置き、限られた予算が地域の将来に活かされるよう効果的かつ効率的に配分したところです。

結果、一般会計当初予算は対前年度比 Δ 5.7%、 Δ 7億7,000万円減の126億8,000万円となりました。

【歳入の主なもの】

市税は、個人住民税では給与所得が増加傾向にあることから対前年度比2.1%:2,022万6千円増、法人市民税は大手製造業の組織再編等による影響を考慮し対前年度比 Δ 10.2%: Δ 1,733万9千円減、固定資産税はメガソーラー施設の新設に伴う償却資産分の増収を見込み対前年度比3.1%:3,818万円増などと見込み、全体では対前年度比1.7%、4,304万6千円増の26億4,480万2千円としました。

地方消費税交付金は、消費の伸び悩み等を考慮し対前年度比 Δ 15.1%減の4億円を見込みました。

地方交付税は、普通交付税が国の地方財政対策における総額抑制に加え、合併特例による加算分の段階的縮減により減少傾向にあるものの、28年度実績等を勘案し、前年度当初予算額と同額の52億円を見込みました。

国庫支出金は、熱回収施設本体建設工事の完了に伴い、循環型社会形成推進交付金が大幅減となることなどから対前年度比 Δ 12.0%減の13億5,339万9千円を見込みました。

県支出金は、保育士の処遇改善に係る経費の増加による子どものための教育・保育給付費負担金の増収などを見込み対前年度比1.7%増の10億2,678万6千円を見込みました。

諸収入は、学校給食費の公会計化に伴う学校給食費納付金の予算化などにより対前年度比18.2%増の4億1,153万6千円を見込みました。

市債は、熱回収施設本体建設工事の完了などにより、対前年度比 Δ 43.0%減の8億4,830万円を見込みました。

【歳出の主なもの】

義務的経費では、人件費が職員数の減少などにより対前年度比 Δ 2.9%減の23億1,189万7千円、公債費は熱回収施設等整備事業分の償還開始などにより、対前年度比4.8%増の19億2,650万3千円としております。

投資的経費では、普通建設事業費を対前年度比 Δ 41.2%減の11億6,246万1千円としております。大幅減は、主に熱回収施設本体建設工事の完了によるものです。

その他、物件費では学校給食費の公会計化に伴う食材購入費等の予算化などにより対前年度比3.3%増の20億2,928万2千円、補助費等はねんりんピック秋田大会2017開催に伴う補助金の新設などにより、対前年度比2.7%増の8億4,990万9千円、繰出金は県後期高齢者医療広域連合療養費負担金の減少などを見込み、対前年度比 Δ 2.5%減の17億8,108万円としております。

総体的に不足する財源については、財政調整基金を取り崩して対応しています。

今後も、市税の大幅な増収は期待できない状況にあり、また、地方交付税も合併特例による加算分が段階的に削減されるなど、厳しい財政運営が想定されます。そのため、市税収入の安定確保はもとより、未利用公有財産の積極的な売却など財政基盤の強化に努めながら、最少の経費で最大の行政効果が得られるよう、行財政改革を推進するとともに全職員の創意工夫による経費節減を継続します。

《補正の状況》

◆ 6月定例議会【6月12日提出(補正第1号)、6月23日議決】

補正第1号では、3億5,053万7千円を増額補正しました。

【歳入の主なもの】

国庫支出金では、文化芸術創造拠点形成事業(池田修三作品によるまちづくり事業関連)に係る文化芸術振興費補助金250万1千円を追加、熱回収施設等整備事業に係る循環型社会形成推進交付金9,062万2千円を増額、環島海インバウンド誘客事業に係る東北観光復興対策交付金119万2千円を追加。

県支出金では、農業関連で経営体育成支援事業補助金255万9千円を増額。

財産収入では、森林整備等に係る間伐素材販売金として生産物売払収入257万9千円を増額。

繰入金では、文化芸術創造拠点形成事業(池田修三作品によるまちづくり事業関連)に係るみらい創造基金繰入金450万円を増額。

諸収入では、集会施設整備費補助金に係るコミュニティ助成事業助成金1,400万円を追加。

市債では、熱回収施設整備事業(旧清掃センター解体工事、ストックヤード建設工事設計)1億9,700万円、スポーツ施設整備事業(スポーツ宿泊研修センター高圧電源引込工事)1,140万円をそれぞれ追加。

【歳出の主なもの】

総務費では、文化芸術創造拠点形成事業に係るまちびとプロジェクト実行委員会負担金700万1千円を追加、畑自治会館他5自治会の集会施設整備に係る集会施設整備費補助金1,782万円を増額。

衛生費では、熱回収施設整備事業に係るストックヤード建設工事等設計委託料300万円、旧清掃センター解体工事2億9,500万円をそれぞれ増額。

農林水産業費では、経営体育成支援事業補助金326万9千円を増額。

商工費では、海外旅行エージェンツ招請委託料などの環島海インバウンド誘客事業費、合計151万9千円を追加。

教育費では、象潟小学校学校統合に係る校章、校旗等の各種制作委託料などあわせて387万3千円を追加、スポーツ宿泊研修センター高圧電源引込工事1,200万円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の繰越金を2,286万9千円増額して行いました。

◆ 9月定例議会【8月29日提出(補正第2号)、9月21日議決】

補正第2号では、10億1,729万3千円を増額補正しました。

【歳入の主なもの】

地方交付税では、普通交付税の確定により3億1,091万1千円を増額。

国庫支出金では、児童福祉に係る国庫負担金および国庫補助金あわせて383万6千円を増額。

県支出金では、児童福祉に係る県負担金および県補助金あわせて120万4千円を増額、保健衛生関係で市町村健康づくり人材育成補助金80万円を追加。農業関連で中山間地域等直接支払交付金211万5千円、道路除雪委託金699万9千円をそれぞれ増額。

財産収入では、にかほ第二風力発電所建設工事に伴う土地貸付収入257万9千円、平沢字前田地内の市有地の土地売払収入2,500万円をそれぞれ増額。

繰入金では、前年度からの繰越額の確定により2億485万6千円を増額。

諸収入では、にかほ第二風力発電所建設工事に伴う立木伐採補償費、支障物件補償費あわせて342万9千円増額。

市債は、にかほ市過疎地域自立促進計画の策定にあわせ、過疎対策事業債への変更、追加が主なもの。このほか、普通交付税の確定により臨時財政対策債1,646万円を減額。

【歳出の主なもの】

人事異動等による人件費の調整のほか、

民生費では、前年度実績に基づく国庫負担金等の返還金として、障害福祉関連で自立支援給付費負担金返還金などあわせて239万円、児童運営費で子ども・子育て支援事業補助金返還金などあわせて301万7千円、生活保護関連で生活保護費負担金返還金などあわせて2,120万円をそれぞれ追加。

農林水産業費では、県の補正予算に伴う農地集積加速化基盤整備事業負担金2,000万円、漁村再生交付金事業負担金100万円をそれぞれ増額。

商工費では、市内企業の設備投資への工業振興条例補助金444万6千円、地方創生関連で定住奨励金256万9千円、観光関連で巾山スキー場営業関連経費222万1千円をそれぞれ増額。

土木費では、大沢橋架替工事に伴う光ケーブル移設補償のため、予算組替により市道新設改良等工事を1,200万円減額、補償金を1,200万円増額。例年9月補正対応としている除雪費に合計1億1,559万4千円を増額。

教育費では、臨時職員の異動等による賃金の調整のほか、仁賀保勤労青少年ホームの冷暖房設備改修工事設計委託料200万円を追加。

公債費では、市債の任意繰上償還金として8億6,720万円を増額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を3億2,569万8千円増額して行いました。

◆ 9月定例議会【9月5日提出(補正第3号)、9月21日議決】

補正第3号では、3,756万6千円を増額補正しました。

旧金浦臨海新産業支援センターの財産処分に係る予算を計上したものです。

歳入で、財産収入に建物売払収入3,756万6千円を増額。

歳出では、歳入の建物売払収入を一般財源として、総務費の財政調整基金積立金を3,756万6千円増額。

◆ 専決処分【9月29日専決(補正第4号)】

補正第4号では、1,458万9千円を増額補正しました。

10月10日公示、同月22日投開票の第48回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る予算を計上したものです。

歳入で、県支出金に衆議院議員総選挙及び最高裁判官国民審査市町村交付金などの委託金あわせて1,458万9千円を追加。

歳出で、総務費の衆議院議員総選挙費に、当該選挙の投開票に係る執行経費を計1,458万9千円追加。

第1表 歳入（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	6月 定例会 補正第1号	9月 定例会 補正第2号	9月 定例会 補正第3号	9月 専 決 補正第4号	計	構成比
市 税	2,644,802					2,644,802	18.8
地 方 譲 与 税	187,000					187,000	1.3
利 子 割 交 付 金	2,500					2,500	0.0
配 当 割 交 付 金	9,000					9,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,000					6,000	0.0
地方消費税交付金	400,000					400,000	2.8
自動車取得税交付金	25,000					25,000	0.2
地方特例交付金	8,600					8,600	0.1
地 方 交 付 税	5,200,000		310,911			5,510,911	39.1
交通安全対策特別交付金	2,900					2,900	0.0
分担金及び負担金	95,144					95,144	0.7
使用料及び手数料	179,685		307			179,992	1.3
国 庫 支 出 金	1,353,399	94,804	3,836			1,452,039	10.3
県 支 出 金	1,026,786	3,385	11,118		14,589	1,055,878	7.5
財 産 収 入	45,702	2,579	27,579	37,566		113,426	0.8
寄 附 金	50,000		1,000			51,000	0.4
繰 入 金	183,645	4,500	296,198			484,343	3.4
繰 越 金	1	22,869	204,856			227,726	1.6
諸 収 入	411,536	14,000	4,348			429,884	3.0
市 債	848,300	208,400	157,140			1,213,840	8.6
計	12,680,000	350,537	1,017,293	37,566	14,589	14,099,985	100.0

第2表 歳出（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当 初 予 算	6月 定例会 補正第1号	9月 定例会 補正第2号	9月 定例会 補正第3号	9月 専 決 補正第4号	計	構成比
議 会 費	126,452		6,440			132,892	0.9
総 務 費	1,433,480	26,291	8,126	37,566	14,589	1,520,052	10.8
民 生 費	3,727,511		18,060			3,745,571	26.6
衛 生 費	744,226	298,000	△ 6,555			1,035,671	7.4
労 働 費	12,154					12,154	0.1
農 林 水 産 業 費	1,026,612	5,233	19,858			1,051,703	7.5
商 工 費	391,352	1,519	5,649			398,520	2.8
土 木 費	1,312,557	479	101,479			1,414,515	10.0
消 防 費	605,738		△ 25,304			580,434	4.1
教 育 費	1,342,863	19,015	22,340			1,384,218	9.8
災 害 復 旧 費	550					550	0.0
公 債 費	1,926,503		867,200			2,793,703	19.8
諸 支 出 金	2					2	0.0
予 備 費	30,000					30,000	0.2
計	12,680,000	350,537	1,017,293	37,566	14,589	14,099,985	100.0

(2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当 初 予 算	上半期補正状況		計	構成比
		6 月 定例会	9 月 定例会		
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,409,041	1,235	19,871	3,430,147	63.1
国民健康保険事業特別会計施設勘定	74,719	888		75,607	1.4
後期高齢者医療特別会計	283,831	328		284,159	5.2
公共下水道事業特別会計	1,225,096		1,427	1,226,523	22.6
農業集落排水事業特別会計	416,442			416,442	7.7
計	5,409,129	2,451	21,298	5,432,878	100.0

※簡易水道特別会計は、平成29年度より水道事業（公営企業）会計へ統合。

3. 平成 29 年度予算の執行状況

平成 29 年度予算執行にあつては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めています。

この結果、上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率 47.5%、支出率 32.7%、特別会計においては収入率 29.7%、支出率 38.2%となっています。

第4表 平成29年度一般会計予算執行状況

（単位：千円、％）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,644,802	1,540,177	58.2	議 会 費	132,892	69,528	52.3
地 方 譲 与 税	187,000	57,038	30.5	総 務 費	1,523,315	715,364	47.0
利 子 割 交 付 金	2,500	2,031	81.2	（うちH28繰越明許費）	(2,043)	(1,015)	(49.7)
配 当 割 交 付 金	9,000	1,135	12.6	民 生 費	3,769,515	1,614,205	42.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	0	0.0	（うちH28繰越明許費）	(23,944)	(15,347)	(64.1)
地 方 消 費 税 交 付 金	400,000	263,192	65.8	衛 生 費	1,035,776	285,195	27.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	15,012	60.0	労 働 費	12,154	10,746	88.4
地 方 特 例 交 付 金	8,600	10,064	117.0	農 林 水 産 業 費	1,063,708	295,352	27.8
地 方 交 付 税	5,510,911	3,957,705	71.8	（うちH28繰越明許費）	(11,877)	(3,078)	(25.9)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,900	1,591	54.9	商 工 費	398,682	166,320	41.7
分 担 金 及 び 負 担 金	95,144	37,789	39.7	土 木 費	1,534,471	308,117	20.1
使 用 料 及 び 手 数 料	179,992	101,857	56.6	（うちH28繰越明許費）	(119,956)	(115,521)	(96.3)
国 庫 支 出 金	1,678,666	387,128	23.1	消 防 費	580,511	227,571	39.2
（うちH28繰越明許費）	(226,627)	(24,962)	(11.0)	教 育 費	1,802,444	563,934	31.3
県 支 出 金	1,055,878	200,840	19.0	（うちH28繰越明許費）	(417,300)	(0)	(0.0)
財 産 収 入	113,426	36,060	31.8	災 害 復 旧 費	14,124	7,437	52.7
寄 附 金	51,000	7,032	13.8	公 債 費	2,793,703	531,983	19.0
繰 入 金	484,343	0	0.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
繰 越 金	237,891	237,892	100.0	予 備 費	13,808	0	0.0
（うちH28繰越明許費）	(10,165)	(10,165)	(100.0)	※ 各款の支出額には、予備費からの充用額を含む。			
諸 収 入	433,512	112,386	25.9				
（うちH28繰越明許費）	(3,628)	(3,628)	(100.0)				
市 債	1,548,540	0	0.0				
（うちH28繰越明許費）	(334,700)	(0)	(0.0)				
計	14,675,105	6,968,929	47.5	計	14,675,105	4,795,752	32.7
（うちH28繰越明許費）	(575,120)	(38,755)	(6.7)	（うちH28繰越明許費）	(575,120)	(134,961)	(23.5)

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,430,147	1,315,605	38.4	3,430,147	1,423,025	41.5
国民健康保険事業特別会計施設勘定	75,607	33,460	44.3	75,607	31,432	41.6
後期高齢者医療特別会計	284,159	94,652	33.3	284,159	88,603	31.2
公共下水道事業特別会計	1,226,523	123,523	10.1	1,226,523	331,475	27.0
農業集落排水事業特別会計 (うちH28繰越明許費)	423,854 (7,412)	49,878 (10,384)	11.8 (140.1)	423,854 (7,412)	204,671 (7,393)	48.3 (99.7)
計	5,440,290	1,617,118	29.7	5,440,290	2,079,206	38.2

4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調定済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人口1人 当 たり 負担額(円)	収入済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人 口 1人当たり 負担額(円)	
市 民 税	1,057,988	40.7	12,419	85,191	41,925	529,081	34.9	42,603	20,966	
個人	986,720	38.0	12,017	82,110	39,101	459,790	30.3	38,262	18,220	
法人	71,268	2.7	402	177,284	2,824	69,291	4.6	172,366	2,746	
固定資産税	1,384,676	53.4	11,889	116,467	54,871	850,441	56.2	71,532	33,701	
軽自動車税	71,383	2.8	11,982	5,958	2,829	68,591	4.5	5,725	2,718	
たばこ税	78,437	3.0	3	26,145,667	3,108	64,729	4.3	21,576,333	2,565	
入湯税	2,248	0.1	6	374,667	89	2,161	0.1	360,167	86	
合 計	2,594,732	100.0			102,823	1,515,003	100.0		60,036	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、平成29年9月30日現在住民登録人口 25,235 人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。平成28年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区		分	単 位	数量又は金額
土 地	行 政 財 産	産	m ²	2,056,394
	普 通 財 産	産	m ²	44,669,601
建 物	行 政 財 産	産	m ²	167,306
	普 通 財 産	産	m ²	1,666
山 林	面	積	ha	1,701.39
物 件	鉱 業 権	権	件	9
有 価 証 券	債 権	券	円	25,517,200
出 資 に よ る 権 利	債 権	利	円	124,205,000
物 品 (庁 用 車)			台	171
債 権 (貸 付 金)			円	4,677,261
基 金 (H29.5.31現在)	財 政 調 整 基 金	金	円	2,421,710,000
	減 債 基 金	金	円	54,300,000
	み ら い 創 造 基 金	金	円	78,662,000
	観 光 振 興 基 金	金	円	167,746,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	金	円	182,385,000
	山崎科学教育振興基金	金	円	189,748,000
	地 域 振 興 基 金	金	円	1,593,241,000
	社 会 教 育 施 設 整 備 基 金	金	円	150,062,000
	奨 学 資 金 貸 付 基 金	金	円	260,388,012
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	金	円	6,000,000
	象 潟 郷 土 資 料 館 資 料 取 得 基 金	金	円	10,000,000
	特 別 導 入 事 業 基 金	金	円	6,563,060
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	金	円	117,634,000
	国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	金	円	3,000,000
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 財 政 調 整 基 金	金	円	79,901,000
	農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	金	円	118,177,489
	基 金 計		円	5,439,517,561

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。平成29年度一般会計予算(9月末現在)では、次のとおり各事業等について地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起債の目的	限度額
ひとり親家庭等住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
高齢者住宅整備資金	1,500
高齢者支援事業	3,100
老人福祉センター解体事業	9,700
老人憩いの家解体事業	1,300
福祉医療費助成事業	30,000
金浦保健センター改修事業	30,900
地域医療確保事業	6,700
熱回収施設整備事業	197,000
水産物供給基盤機能保全事業	9,800
水産環境整備事業	6,100
農地集積加速化基盤整備事業	25,000
産業担い手確保対策事業	1,200
橋梁補修事業	41,500
市道舗装事業	34,200
平沢小出2号線道路改良事業	101,600
象潟中学校線歩道整備事業	3,000
雪寒機械購入事業	6,600
道路維持機械購入事業	5,700
市営住宅改修事業	40,200
市営住宅解体事業	22,100
災害時避難路等整備事業	1,700
消防本部ポンプ車整備事業	49,600
消防団施設整備事業	9,900
消防団車両整備事業	4,500
消防団施設解体事業	2,200
スクールバス整備事業	23,200
象潟郷土資料館改修事業	26,400
象潟公民館改修事業	1,900
象潟公会堂駐車場等整備事業	52,400
仁賀保勤労青少年ホーム改修事業	1,900
スポーツ施設整備事業	11,400
地産地消食育事業	2,000
臨時財政対策債	446,540
計	1,213,840

※明許分を除く

(明許 334,700千円)

元金償還見込みは 26 億 4,921 万 4 千円で、平成 29 年度末の現在高は 162 億 8,098 万 6 千円となる見込みです。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、平成 29 年 9 月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度 中 増 減 額		平成 29 年度末 現在高(見込)
		起 債 見 込	元金償還見込	
普 通 債	11,573,636	1,102,000	2,260,886	10,414,750
(1) 総 務	231,739		72,498	159,241
(2) 民 生	10,143	4,500	2,928	11,715
(3) 衛 生	515,523		191,765	323,758
(4) 農 林 水 産	779,035	6,500	116,397	669,138
(5) 草地・公有林整備	237,584		18,534	219,050
(6) 商 工	68,840		8,360	60,480
(7) 土 木	1,053,278		212,684	840,594
(8) 公 営 住 宅	304,975	40,200	40,014	305,161
(9) 消 防	642,495	16,100	92,038	566,557
(10) 教 育	1,143,124		130,288	1,012,836
(11) 辺 地 対 策 債	45,978	38,800	4,729	80,049
(12) 地 域 再 生 債	106,692		13,244	93,448
(13) 合 併 特 例 債	6,434,230	644,900	1,357,407	5,721,723
(14) 過 疎 対 策 債		351,000		351,000
災 害 復 旧 債	33,858		8,166	25,692
(1) 農 林 水 産	2,640		447	2,193
(2) 土 木	25,304		6,347	18,957
(3) そ の 他	5,914		1,372	4,542
そ の 他	5,774,166	446,540	380,162	5,840,544
(1) 臨時財政対策債	5,590,272	446,540	332,693	5,704,119
(2) 減 税 補 て ん 債	172,004		35,579	136,425
(3) 臨時税収補てん債	11,890		11,890	
(4) 減 収 補 て ん 債				
合 計	17,381,660	1,548,540	2,649,214	16,280,986